

「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除明細書」記入例

【前提条件】 これまでの上場株式等の譲渡所得は以下のとおり。

年分	譲渡の対価の額	取得及び譲渡に要した費用の額等	差引金額
平成29年分	1,200,000	1,450,000	△250,000(ア)
平成30年分	200,000	500,000	△300,000(イ)
令和元年分	500,000	1,300,000	△800,000(ウ)
令和2年分	2,400,000	1,940,000	460,000(エ)



譲渡損失の生じた年分 (課税年度)	前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額 (A)	(A)のうち令和2年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額 (B)	令和2年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額 (A) - (B)
平成29年分 (平成30年度)	250,000 (ア) 円	250,000 円	平成29年分の譲渡損失 過去3年間の繰越控除を古い順に適用し、令和2年分の(エ)と相殺できません。
平成30年分 (平成31年度)	300,000 (イ) 円	210,000 円	(エ)の所得を平成29年分の繰越控除だけでは相殺しきれないため、平成30年分とも相殺
令和元年分 (令和2年度)	800,000 (ウ) 円	0 円	(D) 800,000 円
令和2年分(令和3年度)の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額			(E) 0 円
翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額			(C) + (D) + (E) 890,000 円

ご不明点がございましたら、下記までお問い合わせください。

●お問い合わせ先●

所沢市役所 市民税課 個人課税グループ

電話: 04-2998-9064(直通)